

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 BBH
コード番号 3719 URL <http://www.bbanc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 航

TEL 03-5456-3051

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日

平成24年3月30日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,786	38.5	△75	—	△86	—	△69	—
22年12月期	1,289	10.6	△42	—	△39	—	9	—

(注) 包括利益 23年12月期 △69百万円 (—%) 22年12月期 9百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△7.72	—	△27.8	△9.6	△4.2
22年12月期	1.02	—	3.3	△6.3	△3.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	899	295	24.1	23.95
22年12月期	687	366	41.7	31.67

(参考) 自己資本 23年12月期 216百万円 22年12月期 286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	39	△130	195	214
22年12月期	△35	39	28	109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,080	39.1	24	—	20	—	57	—	6.30
通期	2,260	26.6	91	—	83	—	122	—	13.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) YCT5号投資事業組合

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	9,055,951 株	22年12月期	9,055,951 株
② 期末自己株式数	23年12月期	236 株	22年12月期	236 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	9,055,715 株	22年12月期	9,055,715 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	117	45.4	△79	—	△73	—	△154	—
22年12月期	80	△55.4	△111	—	△103	—	△60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△17.11	—
22年12月期	△6.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年12月期	314	—	229	—	72.9	—	25.32	—
22年12月期	399	—	384	—	96.2	—	42.42	—

(参考) 自己資本 23年12月期 229百万円 22年12月期 384百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	540	832.6	△2	—	32	—	3.57	—
通期	1,550	1,219.9	41	—	76	—	8.43	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手する情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
表示方法の変更	18
追加情報	18
連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(企業結合等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、ユーロ圏の危機、継続的な円高の不安材料に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済環境の悪化、個人消費の低迷、政局不安等の様々な影響により、景気の先行きは不透明感を払拭しないまま推移いたしました。

このような経済環境を受け、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においても営業活動及び受注への影響があり、業績伸長の抵抗となりました。こうした中、当社グループでは引き続き既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、同事業の基盤強化のための事業譲受けを実施し当社グループによるトータルコンサルティングの実現に向けた施策の取り組み、業績への悪化影響の極小化に努めてまいりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月度より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、平成23年第1四半期連結会計期間に残余財産の一部配分が実行されたため、特別利益が生じております。加えて、当社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があり、当該訂正について更正決定(還付)に係る修正を特別利益に計上し、修正申告に係る訂正額を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,786,255千円(前年同期比38.5%増)、連結営業損失75,732千円(前年同期は連結営業損失42,324千円)、連結経常損失86,195千円(前年同期は連結経常損失39,607千円)、連結当期純損失69,883千円(前年同期は連結当期純利益9,225千円)となっております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では顧客企業の業種による需要の格差が広がっており、案件規模・範囲の変動、プロジェクト開始の延期も発生しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め受注の確保を図り、案件の縮小化を防ぐ対応をしておりますが、プロジェクトの範囲拡大の影響による外注費の増加もあり、平成23年12月期連結会計期間全体としては業績の回復は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げております。今後も引き続き各サービスラインにおいて財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績伸長を目指してまいります。

また、前連結会計年度よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、実績を獲得するに至っております。

加えて、平成23年2月7日に設立した連結子会社により情報システム及びITコンサルティング事業を開始しており、同社の事業基盤の強化施策として、平成23年12月期第3四半期会計期間には同事業に係る事業譲受けを実施し、人員の稼働及び案件確保による業務運営の安定化が図られておりますが、当連結会計年度末までにおいては連結業績への寄与は限定的であります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,783,255千円となり、セグメント利益は96,680千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、当連結会計年度において、新規の投資案件の発掘や投資の実行はなく、平成23年12月期第1四半期において一部投資事業組合の保有する有価証券の売却があったものの、事業としての利益計上には至っておりません。投資事業組合の売上高は3,000千円、現状の維持に一定のコストが計上されるため、セグメント損失は13,094千円となりました。

②次期の見通し

東日本大震災により大きく影響を受けた景気・経済環境は、一部に回復の兆しが見えつつあるものの、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。こうした経済環境の中、当社グループは主力事業であるコンサルティング事業の強化とコストの圧縮を実現するために、平成24年4月1日を期日として当社と連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは合併をすることといたしました。事業持株会社として、財務・会計・人事のコンサルティングを中心として幅広いコンサルティングサービスを提供するとともに、当該コンサルティング分野と相乗効果の期待できるIT・情報システムコンサルティング分野との協調体制によりトータルコンサルティングを実現し、サービス提供範囲の拡大とグループ全体の収益力の強化を図ってまいります。

投資事業組合の運営については外部環境から鑑みても非常に厳しいものと予想されますが、既存ファンドを静かに運営し、グループ業績への影響を抑えた運営に努めてまいります。

次期におきましては、連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの事業分野であったビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング分野では、経済環境からの影響が多であった平成23年12月期に比し、一定の受注回復及び既存プロジェクトの進捗の回復を想定しており、利益面において、平成22年12月期と同水準での推移を見通しております。

また、平成23年2月に設立し、ITコンサルティング分野を担う連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは平成23年12月期通期においては連結業績への寄与が限定的であったものの、同社の業績の推移といたしましては、平成23年12月期第4四半期に利益が集中しており、当該第4四半期における業績水準が平成24年12月期において継続すると想定しております。

これらの要因に加え、組織再編による事業構造の変化、業務の効率化を達成することによる管理コストの抑制

が発現してくると考えており、当期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,260,546千円、連結営業利益91,345千円、連結経常利益83,797千円、連結当期純利益122,805千円を見込んでおります。

また、当期の個別業績予想につきましては、当社と連結子会社との合併による事業持株会社への移行を踏まえまして、売上高1,550,905千円、営業利益42,340千円、経常利益41,892千円、当期純利益76,342千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、211,690千円増加し、899,028千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて192,660千円増加し、648,350千円となりました。これは主に売掛金の回収、配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,777千円増加し、243,426千円となりました。これは主に事業譲受けに伴うのれんの増加、再評価等による投資有価証券の減少、長期前払費用の取り崩しによる減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、282,565千円増加し、603,144千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて231,008千円増加し、488,739千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の増加及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51,557千円増加し、114,404千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて70,875千円減少し、295,883千円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少及び少数株主持分の影響によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて104,883千円増加し、214,840千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、39,149千円(前連結会計年度は、35,542千円の資金の使用)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加100,637千円、法人税等の還付額30,065千円、利息及び配当金の受取額13,632千円、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失84,771千円、未収入金の増加40,445千円、たな卸資産の増加41,669千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は130,108千円(前連結会計年度は39,914千円の資金の獲得)となりました。支出の主な内訳は、長期前払費用の取得による支出51,002千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出45,027千円、事業譲受による支出22,650千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、195,842千円(前連結会計年度は、28,673千円の資金の獲得)となりました。収入の内訳は短期借入金の純増減額131,000千円、長期借入による収入85,000千円、支出の内訳は長期借入金の返済による支出20,158千円であります。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	26.0	48.7	41.7	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	104.8	96.2	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	8.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上され

ている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成20年12月期から平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期損失を計上したことにより無配としております。また、次期の配当につきましても、現時点におきましては、グループ事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断をする必要があると考えており、引き続き無配とすることとしております。今後も現在の事業の回復傾向を継続的に維持し、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業の重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のERPパッケージ「JD Edwards EnterpriseOne」、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」、株式会社ディーパの連結パッケージ「Div a System」、Autonomy社の「IDOL」等の導入コンサルティングを行っており、これらのソフトウェアベンダーと安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②今後の事業展開について

当社グループは、これまでのパッケージソフトウェア導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループのコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティングを発展させるとともに、既存サービスと新たなコンサルティングサービスのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

事業、サービスの拡大や統合を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への進出方法として、提携・M&A、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもと的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事の専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人材は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や業務規程等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があります、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制について

当社グループが運営する投資事業組合は、一般的な法規制の他、金融商品取引法、投資事業有限責任組合法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟、取引上のトラブルについて

当社は、平成21年9月28日付(訴状送達日平成21年10月21日)でチャンスラボ株式会社より、当社らの不法行為により「中野サンプラザ」投資に係る契約が実現不能になったとして、得べかりし利益2億6,000万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、当社他1名について現在も係争中となっております。

上記の訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社は、前連結会計年度において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、当連結会計年度には東日本大震災の発生による影響もあり、継続して営業損失、経常損失の計上となっております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

こうした中、当社グループは収益構造の改革の一施策として、当社と当社100%子会社との合併を実行することといたしました。当該組織再編により以下の事業の強化・効率化及び経費の削減を実現してまいります。

- (a) 組織の単純化によるグループ経営判断及び意思決定のスピードアップ
- (b) グループ経営陣への情報伝達の効率化を図り、より発展的な営業展開を実現
- (c) 組織の単純化による業務の効率化に伴うコストの低減
- (d) 恒常的支出の水準及び範囲の縮小

これらの組織再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への転換が早期に見込めること、既に前連結会計年度には当期利益の計上が実現し、当連結会計年度においては当期損失の計上となったものの、営業キャッシュ・フローにおいて39,149千円の獲得となっていることから、グループ全体の収益性改善へ向けた各施策は着実に進捗しており、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社BBH)、子会社5社により構成されており、コンサルティングを主たる業務としております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

(1) 純粋持株会社

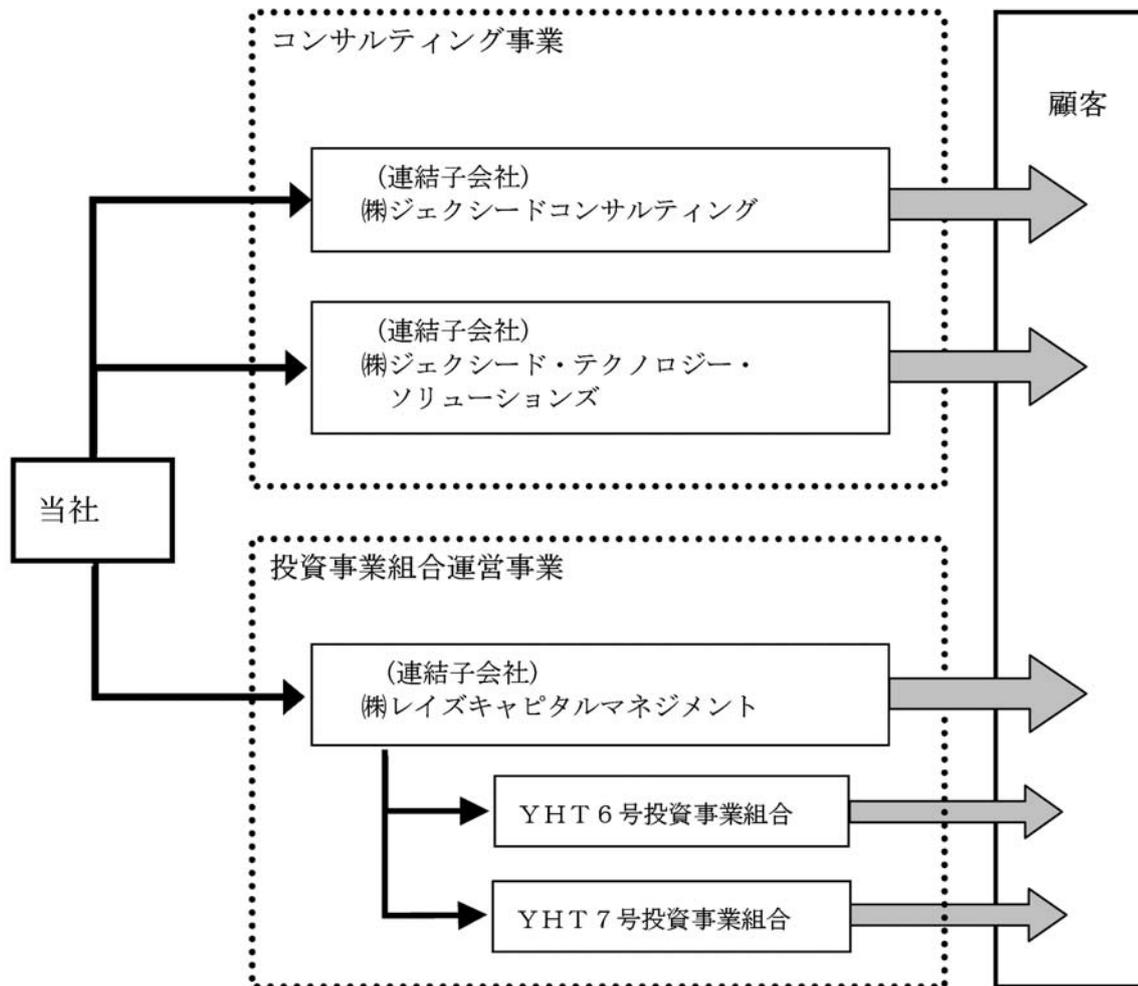
当社は、持株会社としてグループ全体を管理統括しております。

(2) コンサルティング事業

- ・連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、財務・会計・人事分野における業務コンサルティング(ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング)を展開しております。
- ・連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは、IT・情報システム分野におけるコンサルティングを展開しております。

(3) 投資事業組合運営事業

- ・株式会社レイズキャピタルマネジメントは投資事業組合の運営を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはそれぞれのコンサルティング分野におけるプロフェッショナルとして、その知識・ノウハウを十分に発揮し、顧客企業の発展・飛躍に寄与することによる「顧客満足度の向上」を主たる目的とし、その結果として当社グループ全社の収益力の強化による「株主満足度の向上」ならびに業務に携わる「社員の満足度の向上」を達成することを経営理念とし、グループ全社の継続的成長と社会的貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。急変の経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、変化に臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の上昇を図り、継続的かつ安定した業績の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスコンサルティング分野においては、会計業務や基幹業務、人事関連の改善コンサルティングを強化し、これまでのコンサルティングで信頼を得た顧客を中心に次の需要を掘り起こしてまいります。ERP導入等を中心とするシステムコンサルティング分野においては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が引き続き進んでおり、会計及び基幹業務に関する専門知識とERPを中心とするパッケージソリューションに関する技術・導入経験で他のシステムインテグレーターとの一層の差別化を図り、安定的な成長を企図しております。

また、新たな領域として前連結会計年度よりビジネス化を図ってまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて一定の成果を上げており、新たなコンサルティング分野として重点的にその伸長を図ってまいります。

さらに、当社グループ全体の経営の効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、当社グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①将来にわたって安定的に事業活動を継続するための施策の実現

(a) 財務体質の健全化

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われまます。このような外部環境のなか、当社は連結業績において営業損失を計上する状況にあります。当社グループは組織再編による収益構造の変革を契機として財務の安定化及び事業基盤の強化による早急な業績の回復を目指してまいります。

(b) 事業基盤の強化

当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施するとともに、「For your satisfaction, for your smile」の企業理念のもと、新たなる収益の柱の構築と確立を進めてまいります。

当社グループが提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たなる収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。当社グループとしては、当連結会計年度において設立いたしました新規連結子会社との連携強化によるトータルコンサルティングの提供体制を確立し、コンサルティング事業の更なる強化を図ってまいります。

また、当社は平成24年4月1日に予定されております連結子会社との合併により、これまでの持株会社としての幅広いネットワークと連結子会社の事業会社としての既存顧客との信頼のある取引関係をあわせもった組織として、グループ全体の発展を牽引してまいります。

②訴訟等への対応

「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」に記載のとおり、当社には引き続き1件の訴訟等が残存しておりますが、当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し、争う方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,957	214,840
売掛金	266,586	275,349
商品及び製品	16,662	—
仕掛品	6,438	64,769
前払費用	42,221	47,527
未収入金	—	42,798
未収還付法人税等	14,015	2,875
その他	3,920	1,777
貸倒引当金	△4,113	△1,588
流動資産合計	455,689	648,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	17,784
減価償却累計額	※ △4,146	※ △5,911
建物及び構築物(純額)	12,838	11,873
工具、器具及び備品	40,666	51,987
減価償却累計額	※ △32,055	※ △40,482
工具、器具及び備品(純額)	8,611	11,504
有形固定資産合計	21,449	23,377
無形固定資産		
ソフトウェア	15,466	30,637
のれん	1,058	20,963
その他	613	613
無形固定資産合計	17,138	52,214
投資その他の資産		
投資有価証券	95,084	86,099
敷金及び保証金	31,617	33,366
破産更生債権等	31,794	33,761
長期前払費用	65,230	46,708
その他	2,256	2,719
貸倒引当金	△32,922	△34,820
投資その他の資産合計	193,060	167,834
固定資産合計	231,648	243,426
繰延資産		
開業費	—	7,251
繰延資産合計	—	7,251
資産合計	687,337	899,028

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,837	165,475
短期借入金	50,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	11,988	29,492
未払金	78,002	47,953
未払費用	17,003	21,608
未払法人税等	6,513	4,086
預り金	13,220	16,498
その他	16,166	22,625
流動負債合計	257,731	488,739
固定負債		
長期借入金	41,685	89,023
退職給付引当金	20,606	25,092
負ののれん	555	289
固定負債合計	62,847	114,404
負債合計	320,578	603,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,456,978	△1,526,861
自己株式	△28	△28
株主資本合計	286,750	216,866
少数株主持分	80,008	79,016
純資産合計	366,758	295,883
負債純資産合計	687,337	899,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,289,793	1,786,255
売上原価	944,313	1,394,450
売上総利益	345,480	391,805
販売費及び一般管理費	※ 387,804	※ 467,537
営業損失(△)	△42,324	△75,732
営業外収益		
受取利息	283	476
受取配当金	1,243	1,326
為替差益	1,906	—
負ののれん償却額	266	266
還付加算金	—	375
その他	100	74
営業外収益合計	3,800	2,519
営業外費用		
支払利息	953	7,081
開業費償却	—	1,627
為替差損	—	3,359
その他	130	914
営業外費用合計	1,083	12,983
経常損失(△)	△39,607	△86,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	181	95
前期損益修正益	332	4,147
受取配当金	49,833	11,963
特別利益合計	50,346	16,206
特別損失		
固定資産除却損	139	—
投資有価証券評価損	—	6,861
前期損益修正損	8,398	6,111
減損損失	—	786
その他	221	1,023
特別損失合計	8,759	14,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,979	△84,771
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,134
法人税等還付税額	△3,100	△16,030
法人税等合計	△1,183	△13,896
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△70,875
少数株主損失(△)	△6,062	△992
当期純利益又は当期純損失(△)	9,225	△69,883

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△70,875
包括利益	—	* △70,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△69,883
少数株主に係る包括利益	—	△992

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
前期末残高	△1,466,203	△1,456,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,225	△69,883
当期変動額合計	9,225	△69,883
当期末残高	△1,456,978	△1,526,861
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	277,524	286,750
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,225	△69,883
当期変動額合計	9,225	△69,883
当期末残高	286,750	216,866
少数株主持分		
前期末残高	86,071	80,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,062	△992
当期変動額合計	△6,062	△992
当期末残高	80,008	79,016
純資産合計		
前期末残高	363,595	366,758
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,225	△69,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,062	△992
当期変動額合計	3,163	△70,875
当期末残高	366,758	295,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,979	△84,771
減価償却費	6,442	10,841
無形固定資産償却費	13,564	16,301
のれん及び負ののれん償却額	370	2,477
繰延資産償却額	—	1,627
減損損失	—	786
固定資産除却損	139	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	△627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,277	4,486
受取利息及び受取配当金	△51,360	△13,766
支払利息及び社債利息	953	7,081
為替差損益(△は益)	△1,506	2,108
売上債権の増減額(△は増加)	△61,402	△8,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,135	△41,669
仕入債務の増減額(△は減少)	43,382	100,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,485	3,836
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,227	971
未収入金の増減額(△は増加)	—	△40,445
未払金の増減額(△は減少)	△11,625	18,845
長期前払費用の増減額(△は増加)	△830	18,521
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,187	△7,382
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,762	5,415
その他	—	1,587
小計	△74,197	4,962
利息及び配当金の受取額	51,302	13,632
利息の支払額	△1,191	△4,424
法人税等の支払額	△12,163	△5,086
法人税等の還付額	708	30,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,542	39,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,066	△13,555
無形固定資産の取得による支出	△2,805	△31,472
長期前払費用の取得による支出	△50,400	△51,002
投資有価証券の取得による支出	△2,600	—
投資有価証券の清算による収入	2,166	536
短期貸付金の回収による収入	5,000	20,747
短期貸付けによる支出	△5,300	△21,100
長期貸付金の回収による収入	322	138
長期貸付けによる支出	—	△1,122
敷金及び保証金の預入による支出	—	△2,878
敷金及び保証金の回収による収入	97,597	1,130
事業譲受による支出	—	※2 △22,650
その他	—	△8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,914	△130,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	131,000
長期借入れによる収入	60,000	85,000
長期借入金の返済による支出	△81,327	△20,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,673	195,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,044	104,883
現金及び現金同等物の期首残高	76,912	109,957
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109,957	※1 214,840

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱ジェクシードコンサルティング ㈱レイズキャピタルマネジメント YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合</p> <p>㈱ビジネスバンクパートナーズは、平成22年3月19日をもって清算を結了しているため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>同社につきましては、同社の清算終了日である平成22年3月19日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ジェクシードコンサルティング ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ ㈱レイズキャピタルマネジメント YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合</p> <p>平成23年2月7日付で当社100%子会社㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社100%子会社である㈱レイズキャピタルマネジメントが業務執行組合員である連結子会社(投資事業組合)「YCT 5号投資事業組合」、「YCT 2号投資事業組合」、及び「YCT 4号投資事業組合」は、解散・清算手続きを完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。</p>																		
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YCT 2号投資事業組合</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 4号投資事業組合</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 5号投資事業組合</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YCT 2号投資事業組合	4月30日	YCT 4号投資事業組合	6月30日	YCT 5号投資事業組合	8月31日	YHT 6号投資事業組合	5月31日	YHT 7号投資事業組合	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YHT 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YHT 6号投資事業組合	5月31日	YHT 7号投資事業組合	2月28日
会社名	決算日																			
YCT 2号投資事業組合	4月30日																			
YCT 4号投資事業組合	6月30日																			
YCT 5号投資事業組合	8月31日																			
YHT 6号投資事業組合	5月31日																			
YHT 7号投資事業組合	2月28日																			
会社名	決算日																			
YHT 6号投資事業組合	5月31日																			
YHT 7号投資事業組合	2月28日																			

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 8~15年 工具、器具及び備品 : 3~10年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつきましては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>①当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作ソフトウェア 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の受注製作ソフトウェア 工事完成基準</p>	<p>同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>①当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>②その他の受注製作ソフトウェア</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
5. のれん及び負ののれんに関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。</p>	<p>_____</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準(工事完成基準)を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準(工事完成基準)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前期損益修正損」は3,610千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収入金」は2,353千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より「少数株主損益調整当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「還付加算金」は16千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(重要な繰延資産の処理方法)</p> <p>連結子会社である株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズにおいて、会社の開業までに要した費用を「開業費」に計上しております。なお開業費につきましては「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、5年間での均等償却を行っております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※ 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額36,201千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。	※ 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額46,394千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 118,814千円	給与手当 135,513千円
報酬料金 64,555	役員報酬 81,280
役員報酬 50,490	退職給付費用 5,461
賞与引当金繰入額 1,464	
貸倒引当金繰入額 371	
退職給付費用 16,415	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,225 千円
少数株主に係る包括利益	△6,062
計	3,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,055,951	—	—	9,055,951
合計	9,055,951	—	—	9,055,951
自己株式				
普通株式(注)	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,055,951	—	—	9,055,951
合計	9,055,951	—	—	9,055,951
自己株式				
普通株式(注)	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 109,957千円	現金及び預金勘定 214,840千円
現金及び現金同等物 109,957	現金及び現金同等物 214,840
	※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 のれん 22,650千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,289,269	523	1,289,793	—	1,289,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,372	74,771	93,144	△93,144	—
計	1,307,641	75,295	1,382,937	△93,144	1,289,793
営業費用	1,214,312	210,372	1,424,684	△92,566	1,332,118
営業利益(△損失)	93,329	△135,076	△41,747	△577	△42,324
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	494,582	475,681	970,264	△282,926	687,337
減価償却費	16,207	3,800	20,007	—	20,007
資本的支出	4,274	3,110	7,384	△641	6,742

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。

ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益を基礎とする数値であります。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準じた処理となっております。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,783,255	3,000	1,786,255	—	1,786,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	—	2,400	△2,400	—
計	1,785,655	3,000	1,788,655	△2,400	1,786,255
セグメント利益又は損失 (△)	96,680	△13,094	83,586	△159,318	△75,732
セグメント資産	732,858	92,521	825,379	73,648	899,028
その他の項目					
減価償却費	25,887	95	25,983	1,158	27,142
のれん償却額	2,236	507	2,744	—	2,744
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	65,163	—	65,163	2,514	67,677

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額73,648千円は各報告セグメントには配分していない全社資産であり、主にグループ管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通マーケティング	286,899	コンサルティング事業
Trianz Consulting Private Limited	256,045	コンサルティング事業
株式会社A Pアシスト	181,850	コンサルティング事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
減損損失	786	—	786	—	786

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	2,236	507	2,744	—	2,744
当期末残高	20,413	550	20,963	—	20,963

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ティーオー コーポレ ーション	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接17.87	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	50,000 54	短期借入金 未払金	50,000 54

(注) 資金の借入利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤田 亨	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.26	—	金融機関借 入に対する 債務被保証	53,673	—	—

(注) 当社連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは東京信用保証協会保証の金融機関借入残高53,673千円に対し当社取締役藤田亨の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ティーオー コーポレ ーション	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接31.45	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	87,000 936	短期借入金 未払費用	65,000 849

(注) 資金の借入利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ティーオー コーポレ ーション	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接31.45	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	15,000 1,875	短期借入金 未払費用	50,000 1,929

(注) 資金の借入利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤田 亨	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.26	—	金融機関借 入に対する 債務被保証	184,515	—	—

(注) 当社連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは東京信用保証協会保証の金融機関借入残高184,515千円に対し当社取締役藤田亨の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の100%子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき、ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社との間で、事業譲渡契約を締結し、平成23年7月1日付けで当該事業を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

①相手企業の名称及び事業内容

相手企業の名称 ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社

事業の内容 システム開発事業及びIT関連人材派遣事業

②企業結合(事業の取得)を行った主な理由

ITコンサルティング分野の事業展開の促進のための営業案件及び人材の確保を図り、同事業の基盤強化を実現するため。

③企業結合日(事業の取得日)

平成23年7月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	20,000千円
取得に要した費用	2,650千円
取得原価	22,650千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

22,650千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5) 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	31.67 円	1株当たり純資産額	23.95 円
1株当たり当期純利益金額	1.02 円	1株当たり当期純損失金額	7.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	9,225	△69,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	9,225	△69,883
期中平均株式数(株)	9,055,715	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社の設立

当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年2月7日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

商号	株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ
所在地	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
代表者等	代表取締役社長 藤田 亨(当社取締役兼任) 取締役副社長 篠 昌孝
事業の内容	ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか
資本金	1,000万円
発行済株式数	200株
決算期	12月
設立年月日	平成23年2月7日
出資比率	当社100%

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(連結子会社との合併)

当社及び当社100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは平成24年1月19日開催の各取締役会において、当社が株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併(以下「本件合併」)することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの事業の集中と再編としての実行であり、グループの主力事業となっているコンサルティング事業をもって最大限の企業価値向上を実現するために、当社が事業持株会社としてコンサルティング事業に対し直接的に事業執行を担い、効率的な事業運営と収益構造の改善を企図し、これを実現することを目的としております。

2. 合併の日程

平成24年1月19日	合併承認取締役会
平成24年1月19日	合併契約締結
平成24年4月1日	合併予定日(効力発生日)

3. 合併方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、株式会社ジェクシードコンサルティングは解散いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

株式会社ジェクシードコンサルティングは当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ジェクシードコンサルティングは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社BBH	株式会社ジェクシードコンサルティング
所在地	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
代表者等	代表取締役社長 大島 剛生	代表取締役社長 藤田 亨
事業の内容	持株会社	コンサルティング事業
資本金	778,663千円	280,000万円
発行済株式数	9,055,951株	9,600株
決算期	12月	12月
設立年月日	昭和39年10月6日	平成19年7月2日
大株主	株ティーオーコーポレーション 31.45% 大島 幸子 11.04% 宮永 義鎮 6.40%	当社100%

7. 合併後の状況

存続会社である当社の事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月16日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行います。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に係る注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えらるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,354	20,383
売掛金	1,332	22,051
前払費用	3,772	3,965
立替金	861	2,254
未収入金	21,566	3,170
関係会社短期貸付金	90,000	94,800
未収還付法人税等	14,015	2,875
未収消費税等	1,177	—
その他	509	2,029
流動資産合計	154,590	151,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,049	17,284
減価償却累計額	△3,206	△5,466
建物及び構築物(純額)	11,842	11,817
工具、器具及び備品	6,068	6,347
減価償却累計額	△4,076	△4,704
工具、器具及び備品(純額)	1,992	1,643
有形固定資産合計	13,835	13,460
無形固定資産		
ソフトウェア	2,799	2,177
その他	613	613
無形固定資産合計	3,412	2,790
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	3,227
関係会社株式	185,187	109,371
敷金及び保証金	30,487	33,101
長期貸付金	2,256	2,118
貸倒引当金	△1,128	△1,059
投資その他の資産合計	227,428	146,759
固定資産合計	244,676	163,010
資産合計	399,266	314,540

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	65,000
未払金	7,146	7,807
未払費用	667	1,432
未払法人税等	3,182	950
未払消費税等	—	5,606
前受金	3,168	2,973
預り金	914	1,492
流動負債合計	15,079	85,262
負債合計	15,079	85,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金	965,093	965,093
資本剰余金合計	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,360,090	△1,515,000
利益剰余金合計	△1,359,540	△1,514,450
自己株式	△28	△28
株主資本合計	384,187	229,277
純資産合計	384,187	229,277
負債純資産合計	399,266	314,540

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
経営指導料売上	52,875	71,380
家賃収入売上	22,682	40,803
その他の売上高	5,251	5,319
売上高合計	80,809	117,504
売上原価		
家賃売上原価	16,678	29,147
その他の原価	2,610	2,223
売上原価合計	19,289	31,371
売上総利益	61,519	86,132
販売費及び一般管理費	172,932	165,227
営業損失(△)	△111,412	△79,094
営業外収益		
受取利息	8,588	5,686
その他	28	420
営業外収益合計	8,617	6,107
営業外費用		
支払利息	539	936
その他	4	—
営業外費用合計	543	936
経常損失(△)	△103,338	△73,922
特別利益		
受取配当金	49,833	11,963
貸倒引当金戻入額	161	69
前期損益修正益	225	4,147
特別利益合計	50,220	16,179
特別損失		
前期損益修正損	2,573	5,381
投資有価証券評価損	—	6,861
関係会社株式評価損	25,001	85,815
その他	930	195
特別損失合計	28,504	98,254
税引前当期純損失(△)	△81,622	△155,996
法人税、住民税及び事業税	△17,847	△1,086
法人税等還付税額	△3,100	—
法人税等合計	△20,947	△1,086
当期純損失(△)	△60,675	△154,909

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,093	965,093
資本剰余金合計		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,299,414	△1,360,090
当期変動額		
当期純損失(△)	△60,675	△154,909
当期変動額合計	△60,675	△154,909
当期末残高	△1,360,090	△1,515,000
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,298,864	△1,359,540
当期変動額		
当期純損失(△)	△60,675	△154,909
当期変動額合計	△60,675	△154,909
当期末残高	△1,359,540	△1,514,450
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	444,863	384,187
当期変動額		
当期純損失(△)	△60,675	△154,909
当期変動額合計	△60,675	△154,909
当期末残高	384,187	229,277
純資産合計		
前期末残高	444,863	384,187
当期変動額		
当期純損失(△)	△60,675	△154,909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△60,675	△154,909
当期末残高	384,187	229,277

継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成24年2月17日開示の「当社及び連結子会社の代表者、役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

重要な訴訟事件

1. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年10月21日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 チャンスラボ株式会社 (以下「原告」という。)
- ② 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階
- ③ 訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役 (以下「被告ら」という。) の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。